

# 各国・地域の半導体に関する政策動向

- 各国・地域が、経済安全保障の観点から重要な生産基盤を囲い込むため、異次元の支援策等を実施。

国・地域	政策動向
米国	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「<b>The CHIPS and Science Act of 2022</b>」が成立。半導体関連（半導体及び関連材料・装置）のための設備投資等への補助基金（<b>5年で390億ドル(約5.3兆円)</b>）やR&amp;D基金（<b>5年で110億ドル(約1.5兆円)</b>）、半導体製造・装置の設備投資に対する<b>25%の減税</b>等が措置。（2022.8）商務省は目標などを記したVision for Success及び、CHIPS法における半導体関連投資等補助基金（390億ドル）に関する詳細を公開。また、最先端・現世代・成熟ノードの半導体（後工程含む）について、<b>申請受付を開始</b>。（2023.2）また、NSTCのビジョンと戦略を発表。（2023.4）製造装置・材料の<b>3億ドル以上の大規模設備投資</b>について、<b>申請受付を開始</b>。（2023.6）ガードレール条項の最終条項を発表。3億ドル未満の設備投資についても申請受付開始。（2023.9）</li> <li>● 中国向けに輸出される、①AI処理やスーパーコンピュータに利用される半導体、②先進的な半導体製造に利用される半導体製造装置等、に対する<b>新たな半導体輸出管理措置の導入</b>を発表（2022.10）AI関連チップや製造装置の規制をさらに強化した<b>半導体輸出管理措置の最終規則を発表</b>（2023.10）</li> </ul>
中国	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「国家集積回路産業投資基金」を設置（'14年、'19年）、<b>半導体関連技術へ、計5兆円を超える大規模投資</b></li> <li>● これに加えて、地方政府で<b>計5兆円を超える半導体産業向けの基金が存在（合計10兆円超）</b></li> <li>● 集積回路生産企業に<b>10年間の法人税免除・減免などを含む支援策を設定</b>。（2020.9）<b>法人税免税措置の延長</b>を決定。（2023.3）</li> <li>● 「国家車載半導体の標準システム構築のガイドライン」に関するパブリックコメントを実施。（2023.3）</li> </ul>
欧州	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2030年に向けたデジタル戦略「デジタル・コンパス2030」を発表。次世代半導体の欧州域内生産の<b>世界シェア20%以上を目指す</b>こととしている。（2021.3）</li> <li>● 半導体の域内生産拡大や研究開発強化を図る「<b>欧州半導体法案</b>」を発表。2030年までに累計<b>430億ユーロ（約6.2兆円）規模の官民投資</b>を計画。①ヨーロッパイニシアチブ設置、②安定供給確保のための新たな支援枠組設定、③半導体市場の監視と危機対応の3本柱から構成。（2022.2）<b>2023年9月に施行</b>。②の安定供給確保のための新たな支援枠組の対象を、半導体の生産に必要な設備の製造拠点や設計拠点にも拡大。（2023.9）</li> </ul>
台湾	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>台湾への投資回帰を促す補助金等の優遇策</b>を始動。（2019.1）「台湾投資三大方案」を活用した台湾企業の投資金額は<b>累計で2.1兆台湾元（約9.4兆円）</b>に。（2023.5）</li> <li>● 産業創新条例（台湾版CHIPS法）の改正案が可決。半導体関連のR&amp;D費用に<b>最大で25%の税額控除</b>を適用。（2023.1）</li> </ul>
韓国	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「<b>半導体超強大国達成戦略</b>」を発表。インフラ支援、規制緩和、税制支援等により、<b>2026年までに、340兆ウォン以上（約35.7兆円以上）の投資を達成</b>する方針。（2022.7）</li> <li>● 半導体関連等の設備投資に対し、追加税額控除を含めると、<b>大企業・中堅企業で最大25%、中小企業では最大35%に税額控除率を引上げる</b>こと等を盛り込んだ<b>租税特例制限法改正案が可決</b>。（2023.3）</li> <li>● ※追加税額控除：国家戦略技術の投資税額控除率から、投資増加分（2023年投資額－直前3年平均投資額）について10%追加で税額控除（2023年1年限り）</li> </ul>



2022年8月、バイデン米大統領がCHIPS法に署名し、同法が成立。

（出所）Bloomberg

※以下の為替レートで計算  
 1USD=135円  
 1ユーロ=145円  
 100ウォン=10.5円  
 1台湾ドル=4.4円

（出所）各国政府HP・報道等